

2. 文学部・法学部・経済学部・ 社会文化科学研究科

(1) 文学部・法学部・経済学部・社会文化科学研究科の

研究目的と特徴 2-2

(2) 「研究の水準」の分析 2-3

分析項目Ⅰ 研究活動の状況 2-3

分析項目Ⅱ 研究成果の状況 2-8

【参考】データ分析集 指標一覧 2-10

(1) 文学部・法学部・経済学部・社会文化科学研究科の研究目的と特徴

1. 本学では、総合大学院制を採用し組織的には社会文化科学研究科（以下、研究科と称す）の教員が、文学部、法学部、経済学部の教員を兼務する形態になっている（それぞれを文学系、法学系、経済学系と呼称する）。以下、研究科全体の研究目標と特徴、研究科が基盤とする3学系それぞれの研究目的と特徴の順に記述する。
2. 岡山大学の方針は、世界のリーディング大学に伍して創造的な知性を牽引する大学となることである。そのために世界の卓越した研究機関と密接に連携して世界トップレベルの研究拠点を形成することを目標としている。この目標を達成するために本研究科では、各研究領域の基礎研究能力を強化するとともに強みとする分野及び次世代研究拠点となる分野を選定しつつ学際的な取り組みを進め、また研究成果を国際的に発信してゆく努力を積んでいる。この方針に基づき、研究科は2018年10月に学際的研究組織、文明動態学研究センターを設置した。
3. 本研究科は基盤とする3学系に応じた以下のような研究目的と特徴を有する。

文学系：「人間とは何か」という問いの探求を理念とし、人文科学諸領域のほぼ全てを網羅する多様な研究分野と方法論とを学際的な共同研究に活かしながら、岡山地域に根ざした研究及び多文化主義を旨とする国際的な広がりのある研究を推進している。重点研究領域に位置付けた考古学と日本史学は、文明動態学研究センターにおいて特色ある学際的、国際的研究の中心を担っている。

法学系：研究者の創造力を育み、我が国における法学と政治学の発展に貢献し、ひいては国際的に通用する研究拠点の形成を目指しており、中四国地方では数少ない法学・政治学の研究拠点として岡山地域・中四国地域に研究成果を還元している。また高雄大学との間の学術交流研究会（2017年、2019年）をはじめとした海外の研究機関と研究交流に取り組み、岡山公法判例研究会、岡山民事法研究会、法教育研究会など法実務家を交えた地域の研究交流も定期的実施している。さらに学部内には比較法政研究所を設置し、研究フォーラムを定期的開催し、英米・欧州・アジア諸国の諸制度を対象にした法政比較研究を専門横断的に実施している。

経済学系：経済・経営・会計の複合的視点にたって複雑な経済問題に対して取り組み、解決を図ることを目的とする。具体的にはミクロ経済学での意思決定問題に関する研究、北東アジア・地元岡山地域経済圏に関する理論的・実証的研究、欧米経済・中国経済との比較研究、また、企業の経営的・会計的な側面からの研究も実施している。構成員の多くが査読付き国際的学術誌への投稿を中心に研究を行い、Web of Science 所収の学術誌への採択も増加傾向（近4年度は6～9篇で推移）にあって、国内のみならず海外に向けて研究成果の発信に努めている。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 6402-i1-1）
- ・ 共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 6402-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、国際社会において現在極めて重大な課題として認識され、また熱い議論と広汎な研究が進行しつつある持続可能な社会の達成に人文社会学を核に据えた異分野融合型の研究面から貢献することを目指して、2018年10月1日に附置施設として文明動態学研究センター（以下、本センターと称する）を設置した。

本センターがテーマとする文明動態学とは、「文明」を一万年前の氷河期の終了後、ヒトが気候変動・環境変化に適応し、農耕や牧畜という自然の人工化、新しい道具や生活環境を作り出す技術的発達、新しい世界観や価値観、社会関係などの創出の過程と捉え、その普遍的メカニズムを解明するとともに、地域的・歴史的要因の重要性、環境変動に対するレジリエンスの実態を明らかにすることによって、環境破壊、戦争、差別、貧困など、現在直面している課題を克服することを目指す学問である。本センターではそのために文明基礎科学研究セクションと社会動態研究セクションのふたつの部門を設置して、従来の分野の枠を超えた関連分野の密接な統合的・連携的研究を推進するプラットフォームと研究成果を国内外の多様な自然環境・歴史的過程事例と多角的に比較研究するためのネットワークの形成を目指している。これにより、「我々はどこから来たのか 我々は何者か 我々はどこへ行くのか」という人類共通の課題について、従来の人文学の枠を超えた実証的研究成果が挙がるものと考えている。[1.1]（別添資料 6402-i1-3）

- 第3期中期目標期間において、岡山大学では、強化すべき学術分野について、研究領域の絞り込みを行い、学内における連携を推進するとともに外部機関等との連携の強化を行うという目標をたてているが、これに対応する形で研究科では2018年度に実施された岡山大学として強化すべき学術分野についての研究領域

岡山大学文学部・法学部・経済学部・社会文化科学研究科 研究活動の状況

の絞り込み事業＝重点研究分野の選定に対し、「瀬戸内地域研究」を申請し、採択された。この研究分野は、研究科の3学系共同プロジェクトであるとともに、自然系、生命系教員の参加も仰いでいるという点で学際的かつ異分野融合的な取り組みといえる。具体的にこの研究は、1、瀬戸内海地域と似通った地理的環境にあるバルト海、地中海、五大湖との比較研究、2、文化・経済・社会の面における瀬戸内地域の歴史と特質の研究および瀬戸内海地域が直面してきた／直面している諸課題とその対応方法を「瀬戸内モデル」として捉え直し、3、それをミシガン大学、中国の複数研究機関と連携して研究することで現代の世界が抱える課題の解決に役立たせることを目指している。さらには、そうしたテーマの提案と検討・研究は現代社会、現代文明の持続可能性を見出してゆく上で大きな貢献をなし得るという点において、上記文明動態学研究センターの研究目的と高い親和性を有する。この点で瀬戸内地域研究は、設置時から強く意識されている文明動態学研究センターの研究所化構想を実現する際に、その3本目の柱として重要な役割を果たすことが期待されている。[1.2] (別添資料 6402-i1-4)

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
(別添資料 6402-i2-1～25)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
(別添資料 6402-i2-26、27)
- ・ 博士の学位授与数(課程博士のみ) (入力データ集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料(総合文系)
(別添資料 6402-i3-1)
- ・ 指標番号 41～42(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文明動態学研究センターの主要メンバーを務める研究科教員が研究代表として日本学術振興会に申請した科学研究費助成事業新学術領域研究の研究課題(「出ユーラシアの統合的人類史学：文明創出メカニズムの解明」、「心・身体・社会をつなぐアート／技術」、いずれも研究期間は2019年から2024年)が採択された。[4.1] (別添資料 6402-i4-1)

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年4月に文明動態学研究センターが参加している国際共同研究事業「BE-ARCHAEO」(選択記載項目Bにて詳述)と島根県教育委員会が進めているテーマ研究事業「古代出雲と吉備の交流」に対する相互の研究協力を中心とする研究協力協定を研究科と島根県教育委員会の間で締結した。これにより、地域の研究を国際的な研究の枠内で問い返すことが可能になり、従来にない新しい知見や研究方法の獲得、創出が期待できる。[A.1] (別添資料 6402-iA-1)
- 2019年6月に岡山県を中心とした吉備地方の、優れた文化を示す遺跡からの出土品を、旧石器時代から中世にいたるまで研究、展示する組織である倉敷考古館と学術連携協定を結んだ。今後、双方の所蔵資料を比較研究し、また展示することにより地域文化の解明、紹介の可能性が高まることが期待される。[A.2] (別添資料 6402-iA-2)

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 文明動態学研究センターは、2019年度からスタートした「BE-ARCHAEO」に参加している。この「BE-ARCHAEO」とは全欧州規模で実施される、研究及び革新的開発を促進するためのフレームワーク・プログラムである「ホライズン2020」に採択されたトリノ大学を代表とする欧州6研究機関・企業が本学をメインのパートナー機関として実施する文理連携型国際共同研究プロジェクトである。本プロジェクトは、岡山県吉備地域・島根県出雲地方の弥生時代から古墳時代に焦点を当て、日本・欧州の考古学者と多様な分析科学者が連携し、先進的な方法で発掘調査および出土資料の分析を行うことで日本の原始古代社会に新たな知見をもたらすことを具体目標とするものである。2019年2月21日にはキックオフ・シンポジウムを本学で開催し、また同年8月中旬から9月初旬にかけては30名のヨーロッパの研究チームが本学を訪れ、共同発掘調査、分野融合的資料調査を実施した。[B.1] (別添資料 6402-iB-1)
- 2018年度に博士課程学生を中心にした研究交流フォーラムを協定校の浙江工商大学との間で組織し(岡大―浙江工商大青年研究者国際研究集会)、博士後期課程に在籍する若手研究者等に対して国際的研究発表、研究交流の場を用意した。[B.2] (別添資料 6402-iB-2)

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年の日本学術振興会の指針に基づき、研究科ではすべての博士学位論文についてその全文もしくは要旨を岡山大学学術成果リポジトリに登録している。また、研究科が発行する社会文化科学研究科紀要については2006年第22巻第1号以降の号、文化共生学研究および北東アジア経済研究については創刊号からのすべてについて登録し研究成果の発信に努めている。[C.1] (別添資料 6402-iC-1)

<選択記載項目 E 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際的学術コミュニティへの貢献としては、地域協力の緊密化等を目的として2010年に研究科に設置した東アジア国際協力・教育研究センターがその事業のひとつに国際シンポジウムの企画・開催を掲げ、2016年度に国際シンポジウム1件と講演会2件を開催した。 [C.1] (別添資料 6402-iE -1)
- 2018年10月に研究科に附設された文明動態学研究センターも「BE-ARCHAEO」や新学術領域研究(研究領域提案型)「出ユーラシアの統合的人類史学—文明創出メカニズムの解明—」等を軸に国際的学術コミュニティの形成と活動に積極的に取り組み、国際シンポジウムの開催(2018年度2件、2019年度1件)および後援(2018年度3件)に努めている。 [C.2] (別添資料 6402-iE-2)
- 地域の学術コミュニティへの貢献として、2009年に研究科と地域との連携をさらに発展させ、地域公共政策コースの教育研究を充実させることを目的として設立した地域創生ネットワーク・アゴラが市民向け講演会(2018年度1件)、議会向け公共政策セミナー(2016年度3件、2017年度3件)を開催している。 [C.3] (別添資料 6402-iE-3)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

世界のリーディング大学に伍して創造的な知性を牽引する大学となるという本学の方針を踏まえながら、その一方で地方大学としての地域の文化、社会、経済の発展、顕彰、発信という機能、責任も考慮に入れるとともに、研究科を構成する文学系、法学系、経済学系3学系の研究特性と研究資源に基づき以下のような4点の基準をもって研究業績を選定した。1、研究が地域社会から国際社会に至る様々なレベルにおいて、多文化の共生、人間の共生に関する総合的、学際的なものであること。2、その研究が国内的そして国際的に十分に発信されインパクトを与えていること。3、研究に対して受賞等の客観的評価が示されていること。4、研究が外部資金の獲得等の点で研究の発展と環境の整備において有利な条件をみずから構築していること。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年10月に設置した研究科附置施設、文明動態学研究センターに所属する教員は研究の先進性、国際性、地域との連携性等の点で特色ある成果を挙げている。研究業績説明書に即して提示すれば、それらは1古墳被葬者の性別構成・親族関係ならびに階層的差異の分析に基づく日本列島古代社会構造の解明、2グローバル世界における貧困と人の移動に関する文化人類学的研究、5認知考古学、ジェンダー考古学の視点に基づく人類史の解明、6岡山県条件不利地域の現状と持続可能性に関する探索的研究、7人間と災害を含む環境との応答関係をふまえた地域社会史の解明、8健康心理学的な異文化適応と適応支援の研究、9コパン遺跡考古人骨群の学際的精査、10仕事の人類学、が相当し、研究分野で示せば考古学、日本史学、社会学、文化人類学、心理学となる。特に考古学は現時点で国際、国内研究ネットワークの構築、文理融合型研究の展開、外部資金の獲得の面において最も積極的に研究活動を展開している分野であり、かねてより研究科が進めてきた研究深化戦略の成果として特筆できる。さらにこの考古学分野の研究状況はすでに記したように2019年には「BE-ARCHAEO」に参加して世界規模の研究ネットワークを構築するとともに同年に新学術領域研究（研究領域提案型）とし

岡山大学文学部・法学部・経済学部・社会文化科学研究科 研究成果の状況

て「出ユーラシアの統合的人類史学：文明創出メカニズムの解明」が採択され、5年間総額10億6,900万円の研究助成金の交付を受けるなど文明動態学研究センターの研究所化構想の牽引力ともなっている。また、研究業績説明書の2グローバル世界における貧困と人の移動に関する文化人類学的研究、6岡山県条件不利地域の現状と持続可能性に関する探索的研究、8健康心理学的な異文化適応と適応支援の研究、9コパン遺跡考古人骨群の学際的精査、12岡山・児島の塩業家、野崎家が築いた近代東アジアネットワークの研究、13地方自治体におけるあいまいな法の実施・執行の実証分析、15税法上の配当概念の研究、16企業構造が複雑化する時代における労働法の名宛人に関する研究、19日本の港湾政策に関する研究、は評価期間において、様々な学会、公共団体、文化団体から表彰されており、本研究科の研究力の高さと質を客観的に証明するものとなっている。加えて、著書の形で研究成果を世に問うのも人文学、社会科学の研究の特徴である。いま単著と共著のみについて取り上げるだけでも、1の『埋葬からみた古墳時代 女性・親族・王権』、2の『うしろめたさの人類学』、7の『戸籍が語る古代の家族』、10の『仕事の人類学—労働中心主義の向こうへ』、11の『いまを生きる江戸思想—十七世紀における仏教批判と死生観』、13の『自治体現場の法適用—あいまいな法はいかに実施されるか』、14の『グローバル化と憲法—超国家的法秩序との緊張と調整』、15の『税法上の配当概念の展開と課題』、17の『生存権の困難—フランス革命における近代国家の形成と公的な扶助』、19の『日本のコンテナ港湾政策 市場変化と制度改革、主体間関係』の10冊を数えることができる。この点も本研究科の研究力の高さと質を良く示す特徴である。[1.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数